

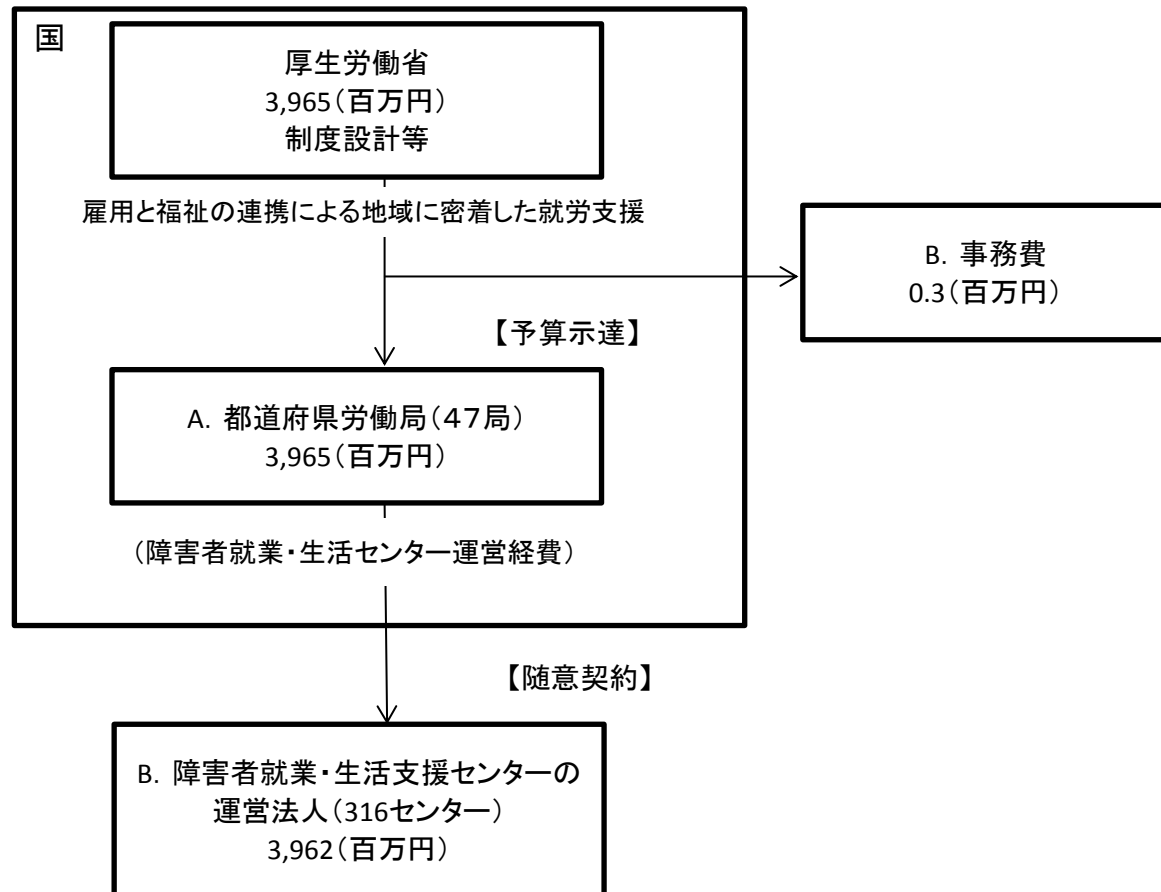
平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度(開始)・終了年度未定		担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田 弘幸		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の職業生活における自立を図るため、雇用、保健、福祉、教育等の地域の関係機関との連携の下、障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な支援を行う。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、障害者就業・生活支援センター窓口での相談や職場・家庭訪問等により指導、相談を実施する。</p> <p>【就業支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 就職に向けた準備支援(職業準備訓練、職場実習のあっせん) ○ 求職活動支援 ○ 事業所に対する障害者の特性を踏まえた雇用管理に関する助言 等 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	3,700	4,237	4,253	4,542	5552
		補正予算					
		繰越し等					
	計	3,700	4,237	4,253	4,542	5552	
	執行額	3,293	3,769	3,965			
執行率(%)	89	89	93				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	就職件数	成果実績	件	10,331	13,769	15,431	16000
		達成度	%	112	110	121	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	支援対象者数	活動実績(当初見込み)		78,082	94,960	110,914	—
					(90,000)	(97,500)	(116,000)
単位当たりコスト	0.04百万円(4,016百万円/110,914人)		算出根拠	0.04百万円(316センターの執行額4,016百万円/支援対象者数)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.3	0.3	今後の障害者雇用の拡大に向けて、相談・支援実施体制の強化を図ったことによる増額			
	職員旅費	4	4				
	委員等旅費	0.2	0.2				
	庁費	0.8	0.8				
	高齢者等雇用安定促進事業委託費	4536	5546				
	計	4542	5552				

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、一般の求職者として就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、ニーズ及び優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行う全国斉一的な雇用対策の一環として、地域の状況を踏まえつつ、国が行う職業紹介等と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、引き続き、国が実施する方が効率的かつ効果的。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、一般の求職者として就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、ニーズ及び優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	障害者雇用促進法に基づく都道府県知事が指定した団体に委託して実施。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	必要最低限の費用となっており、水準は妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	センター運営経費に限定している。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	障害者の職業生活における自立を図るため、雇用、保健、福祉、教育等の地域の関係機関との連携の下、障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な支援を行っており、実効性は高いと考えている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成23、24年度の活動実績は見込みを上回った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	成果目標及び活動実績見込みに対しては、ここ数年、確実に実績をあげており、平成24年度は特命随意契約により316法人(社会福祉法人、特定非営利活動法人、医療法人等)と契約し事業を実施している。今後も、障害者の雇用促進、職場定着に向け、就労面と生活面の両面にわたった支援が重要となることから、本事業については引き続き実施していく必要がある。 なお、各都道府県労働局と316法人との委託契約に基づく委託事業実施結果報告書及び精算報告書により実施状況を把握、また、労働局による実施法人への定期的な経理監査により委託費の適正な執行を把握している。				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	756	平成23年	686	平成24年	607

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大阪労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	センター運営経費	262			
計		262	計		0
B.(社福)共生福祉会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	センター運営経費	27			
計		27	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪労働局	センター運営経費	262		
2	千葉労働局	センター運営経費	199		
3	福岡労働局	センター運営経費	161		
4	北海道労働局	センター運営経費	143		
5	愛知労働局	センター運営経費	183		
6	埼玉労働局	センター運営経費	125		
7	長野労働局	センター運営経費	120		
8	兵庫労働局	センター運営経費	119		
9	静岡労働局	センター運営経費	112		
10	岩手労働局	センター運営経費	107		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社福)共生福祉会	センター運営経費	27	随意契約	
2	(社福)大阪市障害者福祉・スポ	センター運営経費	24	随意契約	
3	(社福)JHC板橋会	センター運営経費	24	随意契約	
4	(社福)神戸聖隷福祉事業団	センター運営経費	24	随意契約	
5	(社福)京都総合福祉協会	センター運営経費	23	随意契約	
6	(NPO)ワークス未来千葉	センター運営経費	21	随意契約	
7	医療法人社団至空会	センター運営経費	20	随意契約	
8	(社福)北九州市手をつなぐ育成	センター運営経費	20	随意契約	
9	(社福)鹿児島県社会福時事業	センター運営経費	19	随意契約	
10	(社福)旭川荘	センター運営経費	18	随意契約	